

神奈川県横須賀地域の言語環境に関する「民族言語活力」(EV) による比較分析

山出裕子 (日本大学大学院生)

1. はじめに

現在、神奈川県横須賀市の中心部付近においては、日英バイリンガルまたは英語のみの看板や掲示が散見される。これは、同市の中心部に米海軍横須賀基地があるためであると考えられる。戦後、日本国内の様々な地域に在日米軍基地が設置された。そして、これらの施設周辺には、おのずと英語を母語とする話者が多く見られるようになったことから、これらの地域には英語母語話者を対象とした商業看板や行政の表示などが、多くみられるようになった。そして、このような基地周辺にみられる文化的特徴について、「米軍基地文化」とした研究が近年、様々な学術分野において進められている(難波 2014 など)。このうち、言語的側面では、特に「言語景観」から捉えた研究がみられるようになってきている(今村・塚原 2014 など)。しかしながら、このような米軍基地周辺の言語環境に関しては、「外観(景観)」的な特徴についての研究は見られているものの、その実態、つまり、日英バイリンガルの言語景観が多く見られる状況で、実際にどの程度英語が話されているのか、に関する研究はこれまでに見られていない。本研究では、このような米軍基地周辺で見られる日英語が混在している言語環境における英語使用の実態を検討することを目的としている。具体的には、この実態を調査する手法として、「民族言語活力」(Ethnolinguistic Vitality: 以下 EV) 理論を用いた調査およびその分析を行う。そうすることで、本研究は、調査対象である横須賀地域の中心部に位置する米軍基地周辺の「日英バイリンガル」という言語環境を、より具体的にかつ多角的視座で検証しようとするものである。

2. 先行研究

2.1 在日米軍基地周辺地域の文化形成に関する先行研究

近年、米軍基地周辺に作り出される「米軍基地文化」に関する研究が見られている(難波 2014、山出 2023、など)。例えば、東京都福生市の横田基地周辺には、かつて「アメリカン・ハウス」(または米軍ハウス)と呼ばれた独特の建築様式のアメリカ人向け住宅が多く見られた(木本 2014)。しかしながら現在では、その規模が急速に縮小し、現在の「アメリカン・ハウス」は、かつて横田基地周辺の賑わいとその文化を伝える観光資源のための存在となっているものが多く、実際に米軍関係者が居住している例はほとんど見られなくなっている(木本 2014、山出 2023)。米軍基地周辺にアメリカ文化が波及し、アメリカ文化の影響を受けたハイブリッドな特徴を持った文化が「米軍基地文化」として呼ばれ、近年、様々な側面が研究対象となっているが、これらの研究で中心となっていたのは、以上にあげた「住居空間」という文化人類学的側面(木本 2014 など)や、「音楽」という芸術的学側面(青木 2013、大山 2014) 等などであった。しかし近年では、経済学的、言語学的、社会学的など、より広い領域が、研究対象となっている(難波 2014)。そのため本研究では、特に「言語学」とりわけ「言語環境」という側面から論じることで、米軍基地周辺で形成される文化について、その多様性を示すとともに、この分野の研究のさらなる発展に寄与することが可能であると考えられるものである。

2.2 言語景観およびEVに関する先行研究

近年、国内外で「言語環境」の一つの要素となる、「言語景観」に関する研究が進められている。「言語景観」とは、英語の“Linguistic Landscape”の和訳であり、「公共空間で目にする書き言葉」(庄司他 2009 p.9)と定義されている。一方で、以前から日本国内の「公共空間で目にする書き言葉」の研究はなされており、1970年代には正井(1972)が東京に見られた看板を収集し、考察を加えている。そして、1997年にカナダの社会言語学者 R. Landry と R.Y. Bourhis が「特定の領域あるいは地域の公共的・商業的表示における言語の可視性と顕著性」(p.23)について研究したものを“Linguistic Landscape”と定義したことで、これが「一つの学術分野」とみなされるようになった。

言語景観に複数の言語が用いられている際に、どの程度それぞれの言語が使用されているのか、に関する調査手法としては、Giles, Bourhis & Tayler (1977) による EV 調査があげられる。ここでは、EV とは、社会的要因

と心理的要因に分けられるとされている。そして、社会的要因として、言語習得における社会的、文化的要素の影響に注目した研究が Gardner & Lambert (1972) により行われている。ここでは、アメリカとカナダの高校生に対して、言語適正、言語の学習動機、帰属意識、などを調査し、社会文化的要因が、言語適正や学習動機に影響を与えることを明らかにしている。これを受けて、Lambert (1977) は、社会心理的モデルを提唱し、バイリンガルの成長過程において、2つの言語と文化が互いに自己概念や自我に影響を及ぼす、としている。また、Genesee, Tucker & Lambert (1978) では、バイリンガルになるということは、言語の面だけでなく、文化面でも2つの文化を獲得する可能性が高く、帰属意識やアイデンティティの心理面での2言語発達の関係性を指摘している。

以上の研究は、日本語以外の言語のバイリンガルにおける、社会的・文化的要因に関する研究調査によるものであるが、日本語と英語の間のバイリンガルに関する社会心理学的影響の研究も進められている。例えば、Oketani (1997) は、カナダの日本語と英語のバイリンガル生徒の言語能力、社会的、社会・心理的、心理的要因の関係を、量的調査結果を分析したものであり、桶谷 (1999) では、同じく日本語と英語のバイリンガル生徒に対して、2言語能力と帰属意識、それを取り巻く社会要因の関係について質的に検証している。また、箕浦 (1995) は、社会的要因が絶えず変化するのと同じように、心理的要因も変化することから、心理的要因の集合体が社会的要因を構築する、としている。先の桶谷 (1999) でも、バイリンガルは、より周りに受け入れられやすく、周囲とのコミュニケーションを可能にするような言語能力を形成する、としており、ここでは人為的にバイリンガルの型が形成される、としている。これらの研究から、Giles, Bourhis & Tayler (1977) が示す、社会におけるEVと、バイリンガルの少数言語の使用度の関係は、片方の言語が日本語の場合にも当てはまるといえる。

以上のように、先行研究からは、複数の言語が存在する言語環境において、それぞれの言語が社会の中で持つEVを調査することで、それぞれの言語がどの程度当該社会において使用され、どのような役割を担っているかについて明らかにすることが可能であるといえる。

2.3 先行研究から見る、当該研究対象地域における課題

日本国内において、複数の言語が存在する、という言語環境は、主に東京などの大都市で見られるが、その際、「複数の言語」というのは、日本語のほか、英語、中国語、韓国語、など様々な言語が想定される。これまでに日本国内のEVに関する調査としては、福永 (2014) における調査がある。これは、日本国内の一定の地域に在住するパキスタン出身の人々が、英語、日本語、パキスタンの言語であるウルドゥー語の使用に関して、どのような場面でそれぞれの言語を使い分けているのか、の背景を探る際に、それぞれの言語のEVを調査したものである。しかしながら、これ以外に日本国内におけるEVに関する調査は、あまり行われていない。

現在、英語が「国際語」とされる傾向がある中で、本研究の対象地域にみられる、「米軍基地がある」という環境においては、その地域に存在する「複数の言語」が主に日本語と英語である。そのため、本研究において、横須賀地域の日英バイリンガルの言語環境における英語のEVを調査することは、今後の日本国内におけるEV調査研究の発展を促すことが期待される、という点で、本研究の調査には一定の意義があると考えられる。

以上のような日本国内の日英バイリンガルの言語環境におけるEV調査を行うにあたり、本研究ではShindo (2014) を念頭に調査を行った。Shindo (2014) では、オーストラリアのシドニー市における日本語と英語のEV調査が行われている。調査分析に際して、ここではオーストラリアの別の都市（この場合はメルボルン市）における、他の言語（ここではギリシャ語）と英語のEVを比較している。これにより、同調査では、それぞれの言語のEVが、よりわかりやすく示されていることから、本研究においても、横須賀地域における英語EVと他の国内都市の英語EVと比較することとした。比較対象地域としては、本研究では、東京都の新宿区を選定した。この理由としては、Backhaus (2007) において、同地域が言語景観の視点から、東京都の中でも最も多言語化が進んでいる地域の一つであるとされていたことと、一昨年の出入国在留管理庁調査において国内で最も在留外国人が多かった都道府県である東京都の中でも、最も外国人の多い地域とされている地域であったため、同地域では横須賀地域と同じく、言語環境という観点から考えた際、日本語と他の言語の混淆した言語文化が見られると考えたためである。

3. 本研究の課題

このような状況にあって、本研究の研究では、研究課題（リサーチクエスション）は、① 横須賀地域における英語のEVは、国内の多言語地域における英語EVと比べ違いがあるのか、② 横須賀地域の「言語景観」に

おける英語の使用頻度の高さは、同地域の英語 EV と関連性があるのか、の 2 点である。これらの研究課題を明らかにするために、本研究では、以下のような手続きによって調査を行う。

4. 本研究の調査手続き

4.1 調査対象

本研究において調査対象としたのは、横須賀市中心部に位置する米海軍横須賀基地の関係者である英語母語話者 30 名と、東京都新宿区内に在住または勤務する英語母語話者 30 名である。

4.2 調査方法

Google Forms を用い、無記名式のリッカート尺度を用いた、英語 EV に関するアンケート調査を行った。

4.3 調査内容

アンケート調査の内容については、Bourhis, Giles, Rosenhal (1981) および Shindo (2015) に、実際に用いた質問票の例が示されているため、これらを参照し、独自に質問票を作成した。特に、日常生活における英語使用頻度や、社会における英語の言語的地位に関する意識に関する質問について、これらに倣った。

5. 本研究の調査結果

本研究で行った EV アンケート調査の結果のうち、特に英語母語話者の英語使用の実態に関する調査項目について、以下に横須賀と東京の結果比較を記す。

5.1 日常生活に関する調査

図 1 は、ショッピングモールなど、日常生活にかかわる場面において英語をどの程度使用することが可能であると英語母語話者が感じているか、を示したものである。常に使うことが可能の場合は「とてもそう思う」(5 ポイント)、いつでも英語を使うことができない、場合は「そう思わない」(1 ポイント)として、横須賀と東京のそれぞれの平均値を比較した。

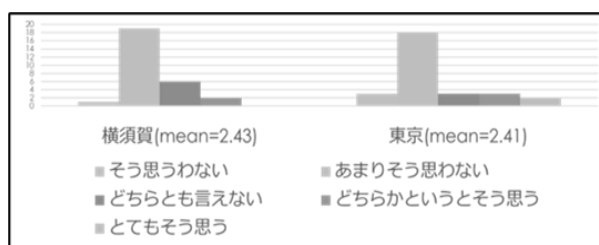


図 1 日常生活における英語使用に関する EV 調査結果比較

5.2 公共施設に関する調査

図 2 は、市役所などの公共施設において、英語をどの程度使用することが可能であると英語母語話者が感じているか、を示したものである。5.1.1 と同じく、「とてもそう思う」(5 ポイント)、「そう思わない」(1 ポイント)として、それぞれの平均値を比較した。

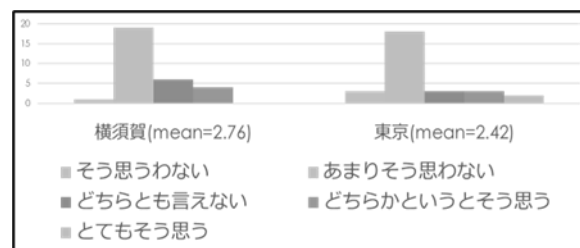


図 2 公共施設における英語使用に関する EV 調査結果比較

6. 考察と今後の課題

本研究の EV 調査から、英語母語話者が日常生活の場面（ショッピングモールなどの商用施設など）において英語が使用されている、あるいは、英語を用いたやりとりが可能である、と感じている割合は、東京、横須賀いずれもあまり高いとは言えず、2 ポイント台（英語を使うことが可能であるとは「あまり思わない」）であることがわかった。横須賀、東京、いずれも平均値は 2.4 ポイント台であり、横須賀の方が平均値としてはわずかに多いものの、日常生活において英語を使用することが可能であると考えかどうか、という質問に対して、「あまりそう思わない」とした回答が、両地域とも最多であった。一方で、市役所などの公共施設で英語を使用することが可能であるかどうか、という質問に対しては、いずれも 2 ポイント台ではあったが、横須賀の平均が 2.76 ポイントと比較的高く、東京ではやはり 2 ポイント台半ばの 2.42 ポイントであった。このことから、東京よりも横須賀の方が、場面によっては比較的英語が話されている、または、英語でのやり取りが可能と感じている英語母語話者が多いことが分かった。

以上の結果から、米軍基地周辺に形成される言語環境の特徴として、外観としての日英バイリンガルの言語景観だけでなく、実際に英語がどの程度話されているのか、という点に関しては、全体としては、東京都内の多言語地域と同程度、横須賀地域においても英語が話されており、部分的、あるいは場面によっては、東京都内以上に、横須賀地域において英語が話されている、または、英語でのやり取りが可能である、と考えている英語母語話者が多くみられる、という実態が明らかになった。

以上のような考察から、研究課題①に関しては、横須賀地域の英語 EV は、日本国内の他の多言語地域における英語 EV よりも高い傾向があることが明らかとなった。また、研究課題②については、同地域に言語景観において英語や日英バイリンガルの看板や掲示が多くみられることは、英語の EV と関連があることが推測された。

今回の調査結果では一定の成果をあげることができたが、横須賀地域の日英バイリンガルの言語環境の実態をより詳しく考察するためには、今後、他の米軍基地周辺における英語使用に関する EV 調査、或いは、日本国内の他の多言語地域で見られる非公用語の EV 調査を行うなど、更なる調査や研究が不可欠であろう。

参考文献

- 青木深 (2013) 『めぐりあうものたちの群像—戦後日本の米軍基地と音楽—』 大月書店。
- 今村圭介・塚原佑紀 (2014) 「米軍基地周辺の街の多言語景観—横須賀市・福生市・沖縄市・金武町を例に—」『日本語研究』 34: 94-113.
- 大山昌彦 (2014) 「ロックンロールの場所—米軍基地から地元へ」 難波功士『米軍基地文化』: 79-110.
- 桶谷仁美 (1999) 「アクティブバイリンガルのすすめ」『日本語学』 18-2: 82-93.
- 木本玲一 (2014) 「地域社会における米軍基地の文化的な意味—「基地の町」 福生・横須賀の変遷」 難波功士『米軍基地文化』: 151-182.
- 庄司博史・P.バックハウス・F. クルマス (2009) 『日本の言語景観』 三元社。
- 難波功士 (2014) 『叢書 戦争が生み出す社会 III 米軍基地文化』 新曜社。
- 福永由佳 (2014) 「在日外国人の多言語使用に対する Ethnolinguistic Vitality Theory の適応可能性—在日パキスタン人の事例—」『国立国語研究所論集』 8: 35-50.
- 正井泰夫 (1972) 『東京の生活地図』 時事通信社。
- 箕浦康子 (1995) 「異文化接触の下でのアイデンティティ—理論枠組み構築の試み」『異文化間教育』 9: 19-36.
- 山出裕子 (2023) 「『米軍基地文化研究』の動向と展望」『日本大学総合社会情報研究科紀要』 24: 57-64.
- Backhaus, P. (2007) *Linguistic Landscapes: A Comparative Study of Urban Multilingualism in Tokyo*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Bourhis, R., Giles, H. & Rosenthal, D. (1981) Notes on the Construction of a 'Subjective Vitality Questionnaire for Ethnolinguistic Groups.' *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 2:145-155.
- Gardner, R.C. & Lambert, W.E. (1972) *Attitudes and Motivation in Second-Language Learning*. Rowley, MA: Newbury House.
- Genesee, F., Tucker, G.R. & Lambert, W.E. (1978) Communication Skills of Bilingual Children. *Child Development* 46-4: 1010-1014.
- Giles, H., Bourhis, R., & Taylor, D. (1977) Toward a Theory of Language in Ethnic Group Relations. In Giles, H. (Ed.) *Language, Ethnicity, and Intergroup Relations*. London: Academic Press: 307-348.
- Lambert, W.E. (1977) The Effects of Bilingualism on the Individual: Cognitive and Sociocultural Consequences. In Hornby P.A. (ed) *Bilingualism: Psychological, Social and Educational Implications*. New York: Academic Press: 15-27.
- R. Landry & R.Y Bourhis (1977) Linguistic Landscape and Ethnolinguistic Vitality: An Empirical Study. *Journal of Language and Social Psychology* (March): 23-49.
- Oketani, H. (1997) Additive Bilinguals: The Case of Post-War Second Generation Japanese Canadian Youth. *Bilingual Research Journal* 21-4: 369-389.
- Shindo, M. (2015) Ethnolinguistic Vitality in Sydney. 『アドミニストレーション研究』 7-1: 1-21.